

**地域セキュリティコミュニティ
【地域SECURITY】
形成・運営のためのプラクティス集**

第1版

令和3年2月

経済産業省

本書は、経済産業省で実施した事例調査の結果をもとに、地域のセキュリティの関係者（公的機関、教育機関、地元企業、地元ベンダー等）が集まりセキュリティについての相談や意見交換を行うためのセキュリティコミュニティ（地域SECURITY）形成の支援を目的として、各コミュニティが実践している次のような工夫をプラクティスとして紹介するものです。

- 企業の参加を促進する
- 地域の関係機関を巻き込む
- 継続的な活動を可能にする
- 活動の効果を高める
- 運営の負担を軽減する、他

目次

北海道地域情報セキュリティ連絡会	2
北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク	5
サイバーセキュリティセミナー in 岩手	8
宮城県サイバーセキュリティ協議会	11
特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構 みちのく情報セキュリティ推進センター	14
関西サイバーセキュリティ・ネットワーク	17
総関西サイバーセキュリティLT大会	20
一般社団法人九州経済連合会 サイバーセキュリティ推進WG	23
一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会	26
一般社団法人鹿児島県サイバーセキュリティ協議会	29
その他のコミュニティ活動におけるプラクティス	32

北海道地域情報セキュリティ連絡会

(Hokkaido Aria Information Security Liaison : HAISL)

URL: <https://www.facebook.com/haisl0929>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

サイバー空間における脅威が増大し、情報セキュリティ対策の重要性が高まる中、産学官が保有する幅広い情報を共有するとともに、これらの情報を広く発信することにより、北海道地域における情報セキュリティ意識の向上等を図ることを目的に、北海道経済産業局・北海道総合通信局・北海道警察の3機関を事務局として平成26年9月に発足。

2. 取組方針

産学官による地域コミュニティとして、企業経営者・セキュリティ担当者、支援機関等を対象とした情報セキュリティに関する意識の喚起や、情報セキュリティ技術・セキュリティマネジメント能力向上に向けた機会を提供することにより、人材育成や機運醸成を図る。

3. 協力機関・団体等との関係性

下表のほか、北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワークとも連携。

教育機関	北海道大学ほか大学10機関、高専1機関、専門学校1機関
民間企業・団体	企業14社、業界団体12団体
官公庁	北海道、北海道教育庁、札幌市、札幌市教育委員会
事務局	北海道経済産業局、北海道総合通信局、北海道警察

4. 取組・イベント開催概要

以下のイベントのほか、メルマガやfacebookによる情報発信、関係団体主催のイベント支援等。

■会員向けセミナー

会員向けの勉強会を年2回程度開催。事務局機関が持ち回りで幹事となり、事務局からの情報提供、外部講師による講演を実施。



■大規模セミナー

会員のほか、企業経営者やセキュリティ担当者等を対象としたセミナーを年1回程度開催。事務局からの情報提供のほか、複数名の外部講師による講演を実施。



■Hardening Project

Web Application Security Forum(WASForum) が実施するセキュリティ堅牢化に向けた競技会。令和元年7月、道内初開催の第14回にHAISLが共催で参画。これを契機に令和元年11月には学生向け競技会をHAISLと北海道警察の主催で開催。



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 1

ヒアリングや会合等の機会を活用し、参加機関拡大に向けて団体・企業・大学等へのPRを強化

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

参加機関の拡大に向け、候補となる団体・企業・大学による活動を認知してもらい、関心を持ってもらえるようにする

実施主体

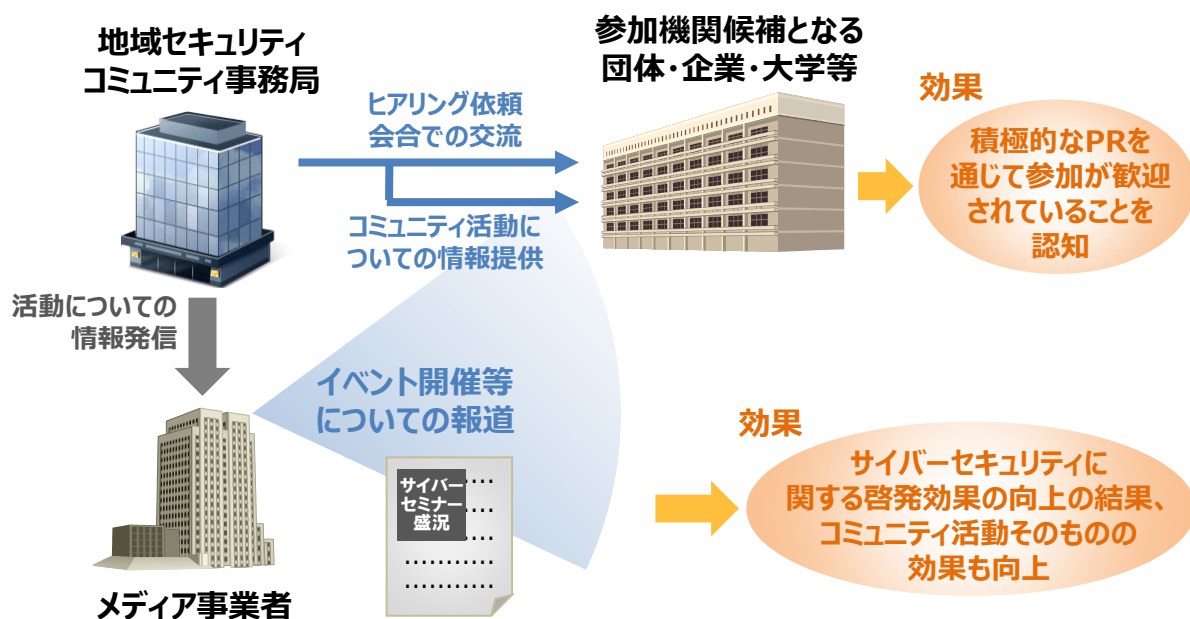
地域セキュリティコミュニティ事務局

実施内容

- ヒアリングや会合等の機会に、事務局機関の所管機関や関係団体などに積極的な情報提供を行うことを通じて、通年にわたって参画機関を募集。
- 事務局機関のチャネルを活かしメディアにアプローチすることで、活動を社会が認知する機会を創出。

効果

- 積極的なPRを通じて、活動に関心をもつ団体・企業・大学等に参加が歓迎されていることを伝え、参加しやすい環境を作ることで、参画機関の拡大を実現。
- メディアを通じたコミュニティ活動に関する社会の認知度向上は、サイバーセキュリティに関する啓発効果を高めることにつながり、結果的にコミュニティ活動そのものの効果も向上させる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 2

着実な取組継続と、継続に向けた地域での体制や仕掛け作り

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

持続的なコミュニティ活動の実施が可能な体制を確保・維持する

実施主体

- 地域セキュリティコミュニティ事務局
- 参画機関（団体・企業・大学等）

実施内容

- セミナー・イベント開催後には懇親会を開催するなど、定期的に参画機関相互の交流の機会や場を提供。
- 事務局機能を提供する関係機関でセミナー・イベントの前後に定期的な打合せを行い、コミュニティ活動の継続性を確保するための情報共有を実施。

効果

- 参画機関の構成員が交流機会を有益と考えることによる、継続参加のモチベーションの提供。
- 事務局内での継続的な情報共有による、人事異動等による活動の断絶や停滞の防止。

地域セキュリ
ティコミュニティ
事務局



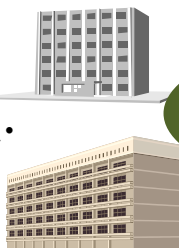
事務局機関内での情報共有

定期的打合せを通じた、
コミュニティ活動の継続性を
確保するための情報共有

効果

人事異動等による
活動の断絶や停滞
の防止

参画機関
(団体・企業・
大学等)



コミュニティ参加機関 相互の交流の機会や場

参画機関相互の交流、
情報交換等

効果

継続参加の
モチベーション提供

北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク (Cyber-道net)

URL: <https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

北海道内の中小企業を対象に、サイバーセキュリティの意識醸成に資する情報提供等を行い、健全かつ安心・安全にサイバー空間で事業を行うための支援を目的として、平成29年7月設立。

2. 取組方針

道内中小企業のサイバーセキュリティ対策に関するニーズを踏まえ、次の支援活動を通じてわかりやすさに配慮した情報提供を実施する。

- 構成機関によるサイバーセキュリティに関する情報共有
- セキュリティ意識の醸成に資する情報の発信
- 中小企業からの相談等への対応
- サイバーセキュリティに関する支援（中小企業に対するセキュリティ講話の実施等）

3. 協力機関・団体等との関係性

道内の12団体で構成。

北海道警察サイバーセキュリティ対策本部（事務局）	経済産業省北海道経済産業局
札幌市	一般社団法人北海道商工会議所連合会
北海道商工会連合会	北海道中小企業団体中央会
公益財団法人北海道中小企業総合支援センター	札幌商工会議所
一般財団法人さっぽろ産業振興財団	一般社団法人北海道IT推進協会
株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	北海道

4. 取組・イベント開催概要

開催例：SCCIサイバーセキュリティセミナー2020（令和2年2月開催）

札幌商工会議所（SCCI）との共催により、北海道内中小企業の経営層、情報管理・運用責任者及び教育関係者向けに開催、約160名が受講した。

以下の3テーマでの講演を実施

- 時代が求めるセキュリティ対策の必要性
- 情報セキュリティ事故発生後の法的対応と経営リスク
- クラウドセキュリティ対策がなぜ重要なのか



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 1

事務局業務の可視化、マニュアル化により、担当者の経験やスキルに左右されない運営体制を構築

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

公的機関が地域セキュリティコミュニティ活動の事務局を行う場合、人事異動を通じて定期的な担当者の異動が避けられないことから、活動の成否が特定個人の経験やスキルに依存しないようにする

実施主体

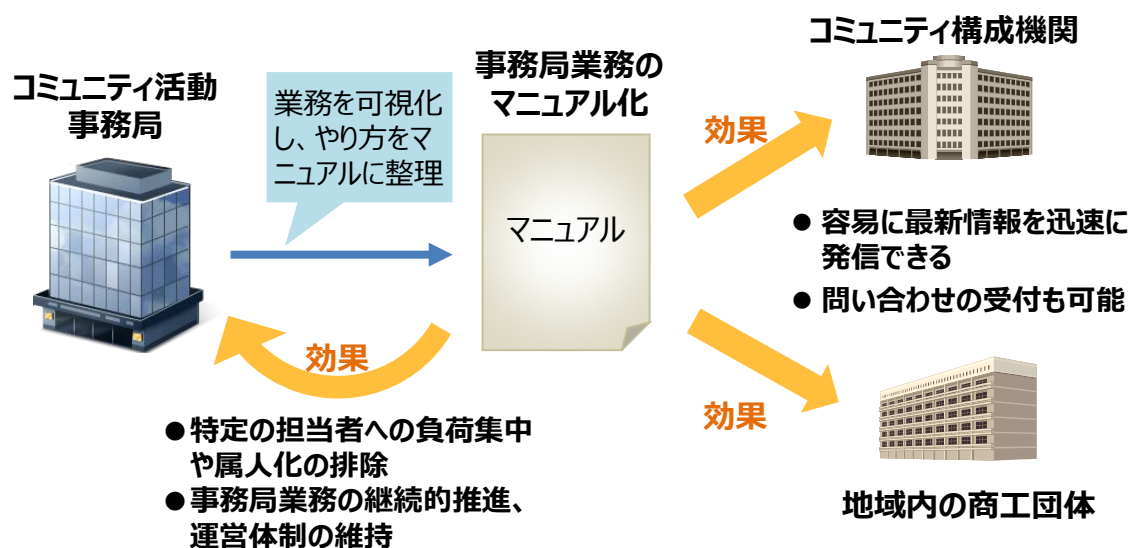
地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

実施内容

- 可能な限り業務を「見える化」、「マニュアル（定型）化」した上、ネットワーク構成機関等と連携し、特定の担当者に負担が集中（業務が属人化）しないようにバランスを図りながら運営。
- コミュニティ構成機関をはじめ、地域内に所在する商工団体（商工会議所、商工会）と情報共有を容易にするツールとしてメーリングリストを構築・運営。

効果

- 企画、立案、調整及び情報発信等の事務局業務につき、いずれの職員が担当となった場合でも、継続的に推進し、運営体制を維持することができる。
- 容易かつ迅速にサイバーセキュリティに係る最新情報を発信できるほか、双方向的送受信方式により、構成機関からの問い合わせ等を直接受付することが可能となる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 2

中小企業のニーズに合った情報発信を行うために
商工会議所等を訪問して現状把握に努める

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

情報の一方的な垂れ流しとならないよう、情報発信に関する中小企業のニーズを把握する

実施主体

地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

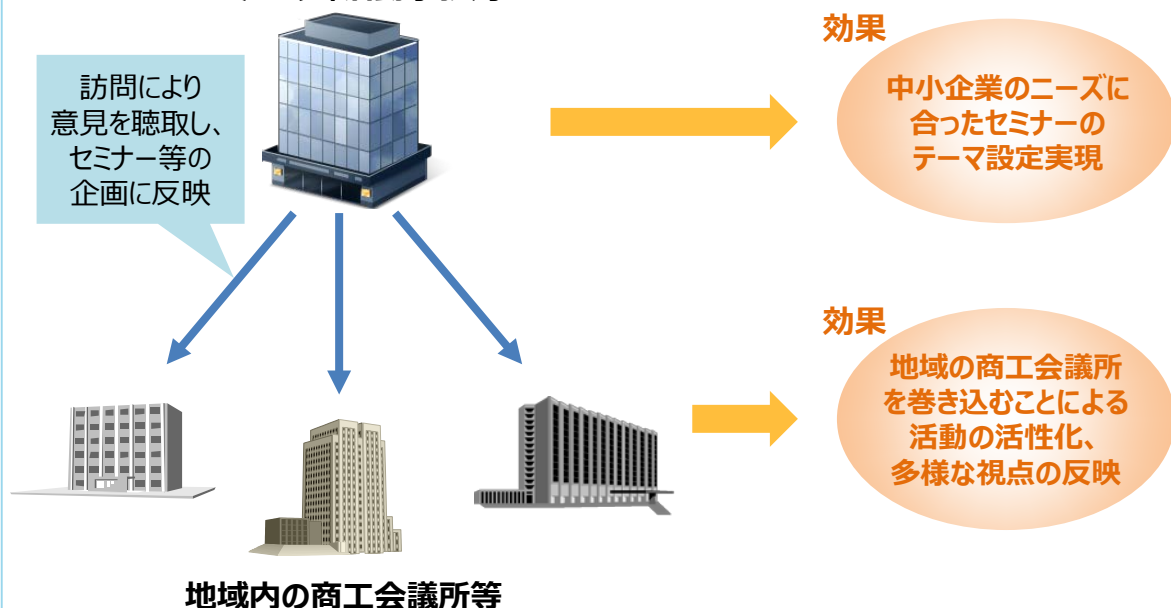
実施内容

- 不定期に地域内の**商工会議所等を訪問**し、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の実態や、これまで**発信した情報に対する評価に関する意見を聴取**している。
- その他、会員へのアンケート調査や、講話を行った際の関係者との意見交換等を通じて、今後セミナー等で聞きたい内容の把握を行っている。

効果

- 中小企業に対して訴求力の高い、ニーズに合ったセミナーテーマの設定が可能となる。
- 商工会議所等をコミュニティ活動の企画立案に巻き込むことで、コミュニティ活動の活性化ならびに多様な視点の活動への反映が可能となる。

コミュニティ活動事務局



サイバーセキュリティセミナー in 岩手

1. 開催の経緯・狙い

東北地域における初めての地方版コラボレーション・プラットフォームとして、地域ごとに異なるニーズをとらえ、各地域で実務担当者間の情報交換や相互扶助の基盤となる地域に根差したコミュニティ形成の可能性を探ることを狙いとした。

2. 開催目的

中小企業に向けたサイバーセキュリティ脅威の動向を紹介し、取るべき対策について啓発するとともに、専門家、県内の中小企業および関係機関等との意見交換の場を設けることを目的に開催。

3. 協力機関・団体等との関係性

下表の体制により実施。

主催	東北経済産業局、 独立行政法人情報処理推進機構	各団体との連絡調整、講師の選定、会場確保、開催周知
共催	岩手県、滝沢市、 いわて組込技術研究会	開催概要（日程、参集範囲、会場等）の調整および協力、県内中小企業に対する開催周知、会場の提供（滝沢市）、当日の運営事務
後援	特定非営利活動法人みちのく情報 セキュリティ推進機構（MISEC）	機構としてセキュリティ対策啓発事業実施の計画があったことから関係団体として連携。関係先への周知協力

4. 取組・イベント開催概要

開催日時 令和元年10月23日（水曜日）13：30～17：10
 会場 岩手県滝沢市IPU第2イノベーションセンター
 セミナー1 情報セキュリティ事故からわかる予防のポイント
 株式会社アイシーエス 品質管理部 副部長 中野 岳史氏
 セミナー2 中小企業が実施するべきサイバーセキュリティ対策
 株式会社川口設計 代表取締役 川口 洋氏
 セミナー3 情報セキュリティ最新事情と今、やるべきこと
 独立行政法人情報処理推進機構
 理事 江口 純一氏

参加者数 34名

アンケートでは回答者の全員が「満足」もしくは「やや満足」と回答ベンダーによるセキュリティ製品の紹介、参加者相互の意見交換を求める声も多くあった。



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 5

既存の地域コミュニティの協力を得て、次年度以降の継続的活動を実現する

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

単発的イベントの開催を契機として、地域で継続的なセミナー開催を可能とする

実施主体

- 単発的イベントの企画機関
- 既存地域コミュニティの事務局又はキーパーソン

実施内容

- 「地域版コラボレーションプラットフォーム」等のイベント開催に際して、地域内もしくは隣接地域で活動するコミュニティに働きかけ、**共催等の形でイベントを実施**する。
- イベントの共催を通じて地域のニーズや活動のターゲット等をコミュニティ間で継承することで、次年度以降については**既存コミュニティの活動として継続**できるようにする。

効果

- 既存地域コミュニティの協力を得ることで、単発的イベントを契機として、継続的な活動を実現。
- 各コミュニティの活動を通じて、地域内の普及啓発が活発化。

1 年目

地域版コラボレーション
プラットフォーム
(イベント)

公的機関
(主催者)

共催

コミュニティ
A

参加

共催

コミュニティ
B

2 年目以降

各コミュニティで
セミナーを主催

地域内のコミュ
ニティのつながり

イベントからの継承
・地域ニーズ
・ターゲット

コミュニティA
のセミナー

参加

コミュニティB
のセミナー

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 6

地域の多様な関係機関を巻き込み、そのニーズに応える活動を行うことを通じて、コミュニティの特色を打ち出す

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

コミュニティの多様な関係機関に参加してもらうとともに、コミュニティとしての特色を打ち出す

実施主体

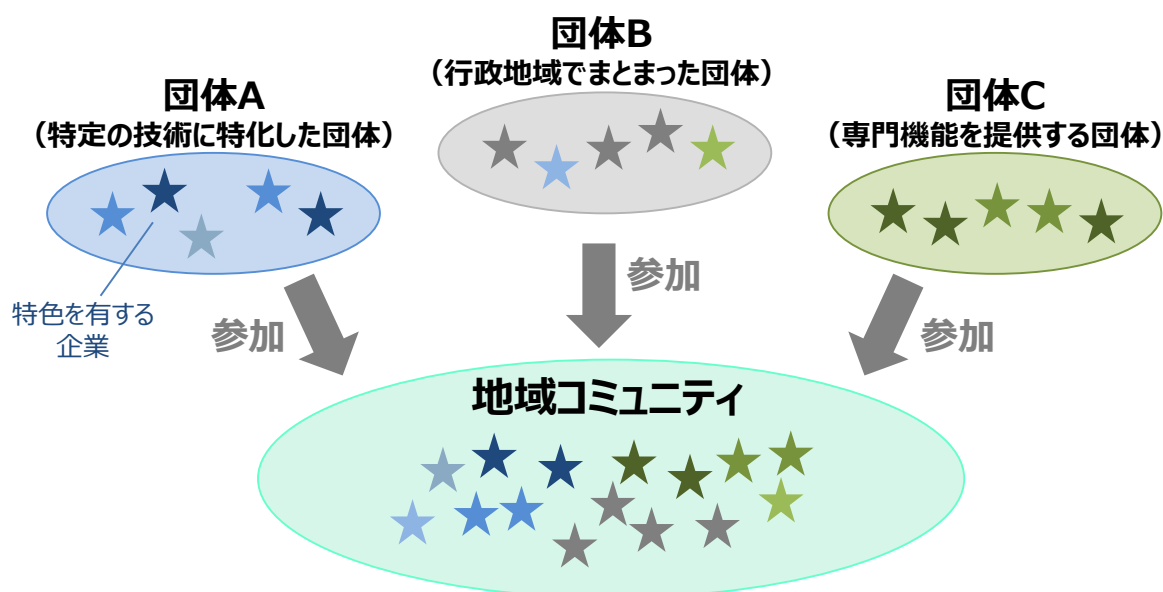
地域セキュリティコミュニティの関係機関

実施内容

- 地域の**多様な関係機関**（以下に例示）に参加を働きかける。
 - 組込技術やIoTなどに専門性を有する関連団体
 - プライバシーマークの審査機関
- セミナー等の企画にあたっては、**参加団体のニーズや関心を踏まえるとともに、専門性を生かした講演者としても協力いただく。**

効果

- 地域の個性ある団体が活動に参加し、活動に協力したり、そのニーズに応える活動を行うことで、コミュニティ活動における特色や強みが打ち出される。
- コミュニティとしての特色を有することで、異なる特色を有する他のコミュニティとの連携時も、お互いの強みを活かし、弱みを補う等の協力関係を築きやすい。



参加団体の特色を活かした活動を通じて、地域コミュニティとしての特色も形成

宮城県サイバーセキュリティ協議会

URL: <https://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/kyougikai.html>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

会員相互及び関係機関が緊密に連携し、サイバーセキュリティ等に関する各種情報交換及び情報共有を行い、サイバーセキュリティに関する施策の推進、県民生活の安心・安全の確保及び経済社会の活力向上等に寄与することを目的として、令和元年5月設立。

2. 取組方針

宮城県と宮城県警察が共同で事務局を運営することで、県内の政府機関、地方公共団体、教育機関、医療機関、重要インフラ事業者やセキュリティ関連事業者を含む民間事業者を巻き込み、宮城県が一体となった体制を構築し、各種施策の推進に取り組む。

3. 協力機関・団体等との関係性

民間事業者・教育機関・地方公共団体等と合わせ100以上の団体で構成。

国（3機関）	うち特別支援構成員：2機関
地方公共団体（32団体）	
教育機関（6機関）	うち特別支援構成員：1機関
医療機関（3機関）	
民間事業者（重要インフラ事業者、サイバー関連事業者を含む、宮城県内外の78機関）	うち特別支援構成員：4機関

4. 取組・イベント開催概要

開催例：講演会（令和元年5月開催）

発足式終了後に講演会を開催し、以下の2テーマでの講演を実施

- ・サイバーセキュリティ政策の最新動向
- ・国のサイバーセキュリティ協議会の概要



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 7

情報発信・共有の牽引役として、「特別支援構成員」を設定

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

サイバーセキュリティに関する情報共有を実効的なものにするため、情報共有の場を設けるとともに、そこに提供される情報の量を増やすことが重要であることから、その能力を有する会員に対して、積極的な情報発信を促す。

実施主体

特別支援構成員：県内外の官民で構成される7 機関

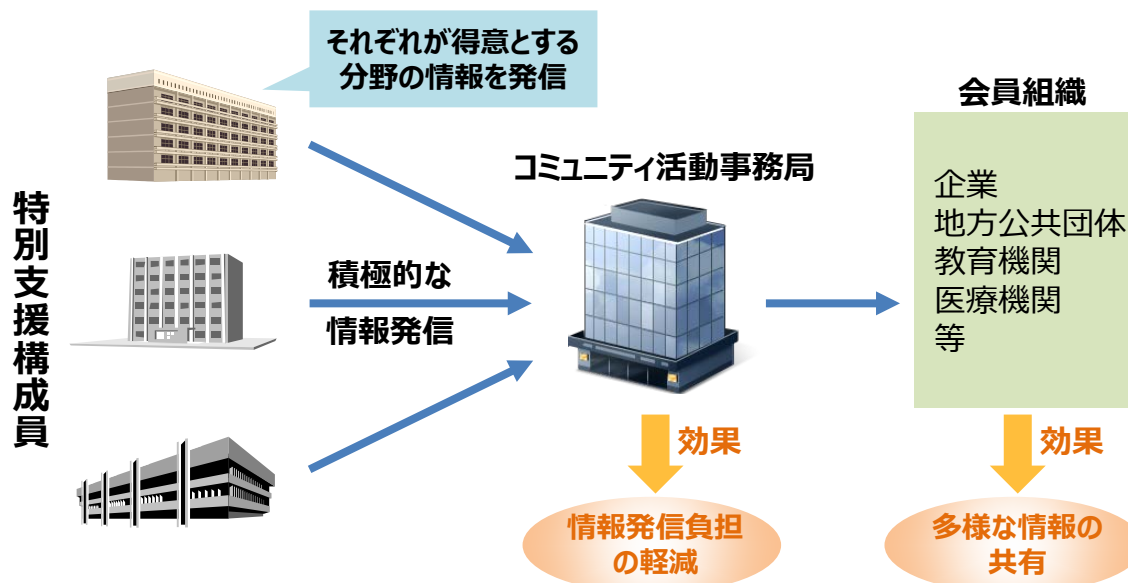
- 一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター
- トレンドマイクロ株式会社
- 株式会社サイバー・ソリューションズ
- 株式会社インターネットイニシアティブ東日本事業部東北支店
- 東北工業大学
- 総務省 東北総合通信局
- 経済産業省 東北経済産業局

実施内容

- 積極的な情報提供に能力と意欲を有すると認めた会員を「**特別支援構成員**」として委嘱し、**積極的な情報発信**を要請。

効果

- 各機関が自らが得意とする分野の情報発信を行うことで、サイバーセキュリティ対策に関する多様な情報の共有を実現。
- 情報発信に関するコミュニティ事務局の負担を軽減。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 8

「ワンペーパーで分かりやすく」を意識した情報発信

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

情報の受け手側に負担をかけずに、伝えたいメッセージを理解してもらえるようにする。

実施主体

宮城県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課

実施内容

- コミュニティ活動事務局から伝えたい情報を分かりやすくするため、**「A4判 1枚」**にまとめることで、情報の受け手側に手間なく短時間で理解してもらえるようにする。

効果

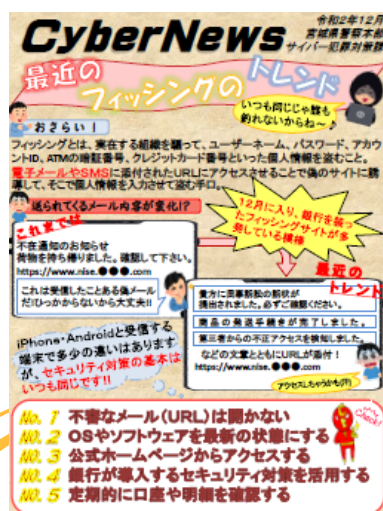
- サイバーセキュリティ対策に関して、情報発信した内容についての受け手側の認知度、理解度の向上に効果を発揮している。

A4判 1枚 「ワンペーパー」でのメッセージ

コミュニティ活動事務局



発信



受信

会員組織

企業
地方公共団体
教育機関
医療機関
等

効果

情報についての
認知度・理解度
の向上

インターネット利用者



効果

情報についての
認知度・理解度
の向上

特定非営利活動法人みちのく情報セキュリティ推進機構 みちのく情報セキュリティ推進センター

URL: <https://www.misec-tpjc.jp/michinoku/index.html>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

個人情報漏えいや地域社会における様々な情報セキュリティ問題の相談に応じるとともに、きめ細やかなサービスを安価に提供することで、地域社会における情報セキュリティの向上を図り、情報化社会の健全な発展に寄与することを目的として、平成17年設立。

2. 取組方針

以下のサービス提供を通じて、情報ネットワークの高度化に伴うセキュリティシステム構築の一端を担い、地域のIT活用におけるセキュリティレベル向上を図る。

- 情報セキュリティの普及・啓発セミナーの開催
- 情報セキュリティ監査サービス
- 情報セキュリティ診断サービス
- 情報セキュリティ製品紹介
- 情報セキュリティ対策に関する無料相談

3. 協力機関・団体等との関係性

東北地域の民間9団体で構成。

株式会社 S J C	テクノ・マインド株式会社
N E Cソリューションイノベータ株式会社	東北インフォメーション・システムズ株式会社
株式会社サイバー・ソリューションズ	東日本電信電話株式会社
有限会社情報技術総合研究所	株式会社日立ソリューションズ東日本
公益財団法人仙台応用情報学研究振興財団	

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：サイバーセキュリティセミナー個別相談会

東北経済産業局と連携して、以下の2テーマで開催。

- ・サイバーセキュリティの動向・対策の紹介
- ・個別相談会

開催例②：プライバシーマーク付与事業者様向け研修会

東北プライバシーマーク審査センターと共催し、以下の2テーマで開催。

- ・サイバー攻撃の紹介
- ・標的型攻撃の紹介

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 9

地域のITベンダーが中小企業向けの無料相談サービスの提供に協力

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域の中小企業におけるサイバーセキュリティに関する悩みや質問等のニーズに応えるための場を、地域ITベンダーの協力を得て提供

実施主体

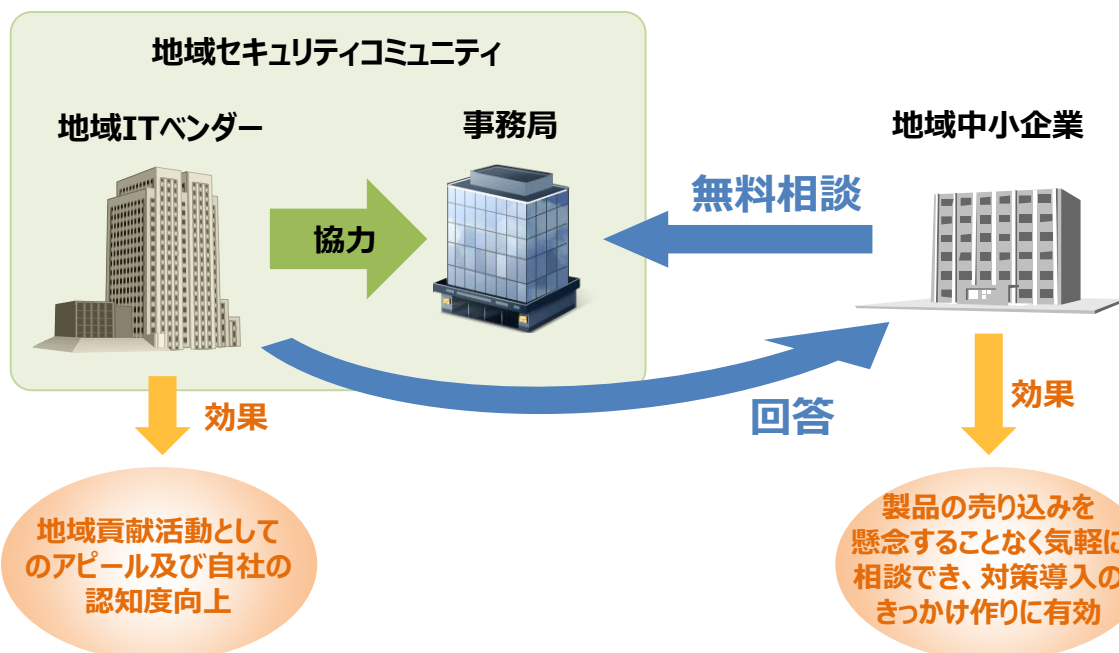
地域IT・セキュリティ製品・サービスベンダーの会員企業

実施内容

- 地域IT・セキュリティベンダーの会員企業が担当者となって、**地域中小企業からの「情報セキュリティ対策に関する無料相談」に対応**。事前予約で1回1時間程度。
- 上記相談に要する人的コストは会員企業が負担。

効果

- 地域中小企業にとっては、中立的なコミュニティが窓口となることで、企業が自ら行う無料相談サービスのような自社製品の売り込みを懸念することなく気軽に相談でき、サイバーセキュリティ対策導入のきっかけ作りとして有効。
- 地域ベンダーにとっては、無料相談への対応コストは持ち出しになるものの、地域貢献活動としてのアピール及び相談相手に自社を認知してもらう効果が期待できる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 10

プライバシーマークの運営事業との連携

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

サイバーセキュリティ対策の啓発対象を、プライバシーマーク認定を求める企業にも拡大する

実施主体

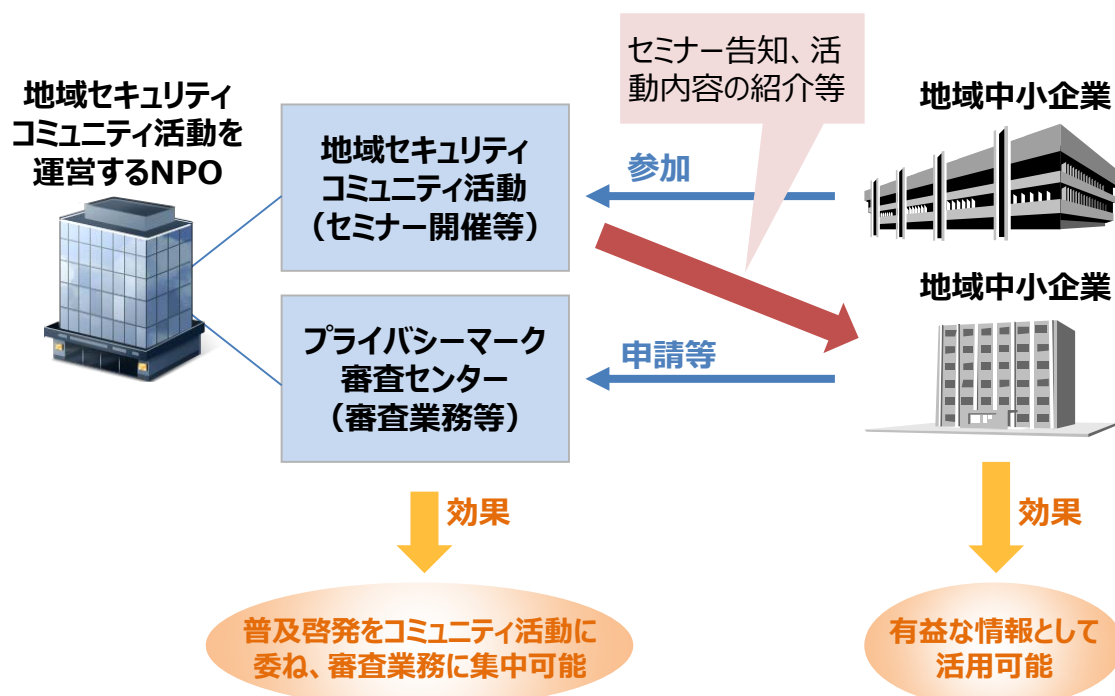
- 地域セキュリティコミュニティ事務局
- プライバシーマーク審査センター

実施内容

- 同じNPO内で運営しているプライバシーマーク審査センターと連携し、プライバシーマークの審査や更新を求める企業に対してサイバーセキュリティ対策に関するセミナーの告知やその他活動内容を紹介。

効果

- プライバシーマーク認定の取得を必要と考える企業は、適切な情報管理を行うための対策が必要となることから、これらの対策に関する啓発や情報提供は、企業にとっても有益と見込まれる。
- プライバシーマーク審査センター側においても、普及啓発をコミュニティ活動に委ね、審査業務に集中できる効果が得られる。



関西サイバーセキュリティ・ネットワーク (関西SEC-net)

URL: <https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/20181017k-cybersecurity-network-top.html>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

2018年10月、近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター(KIIS)が共同事務局となり、サイバーセキュリティ分野における関西の産学官等の相互協力を促進することを目的に発足。

2. 取組方針

関西におけるセキュリティの推進基盤として、サイバーセキュリティで重要な、「知る」ための取組を中心に、人材発掘・育成、機運醸成、中小企業対策に寄与する。

3. 協力機関・団体等との関係性

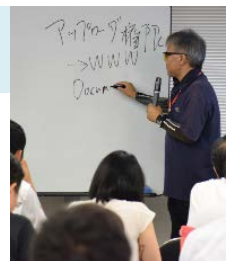
産	業界団体・経済団体	33団体	学	大学・大学院	8機関
	セキュリティベンダー	6社		研究機関	2機関
	情報通信企業	11社		その他	1機関
	ユーザー企業	9社1法人	官	国関係機関	NISC、IPA
	その他企業	5社		自治体	7団体
			個	セキュリティコミュニティ	3団体

【共同事務局】 近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター (KIIS)

4. 取組・イベント開催概要

① 第3回サイバーセキュリティ・リレー講座（初級者向け） ～サイバーセキュリティの基礎&心得習得編～

企業でこれからサイバーセキュリティを担う担当者（初級者）に対し、様々な事案に柔軟に対応できるセキュリティ分野のセンスや専門性の土台を身につけることを目的に、関西を代表する研究者8名による集中講座を実施。
(2020年8～9月、全8回、平均視聴数241名、受講確認書交付142名)



② サイバーセキュリティ地域別セミナー（中小企業向け） ～中小企業の目利き力向上&地域でセキュリティを考える～

サプライチェーンセキュリティ対策の必要性が高まる中、中小企業が複数のサービスを見極める目利き力の向上や、域内関係者のつながりを深めるセミナーを地域別に開催。
(2021年2～3月に福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山にて7回開催予定)



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 1 1

段階的アプローチを通じて、地域の関係者を無理なく巻き込む

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

サイバーセキュリティ分野の人的チャネルが限られている状態から、コミュニティ活動を無理なく軌道に乗せる

実施主体

地域セキュリティコミュニティ及びその支援機関（公的機関等）

実施内容

- 以下の段階的アプローチでネットワーキングを深化させる：
 - 第1段階：有望な地域機関やキーパーソンを見い出した上で関係性構築に注力。
 - 第2段階：関係者による共同イベント開催等を通じて関係機関間でのつながりを深める。
 - 第3段階：定番化可能な企画を共同で実施することを通じて持続的なコミュニティ運営を実現。

効果

- 継続的な活動が可能となるような地域機関間の連携体制を構築し、関係機関にサイバーセキュリティ対策の取組機運を効果的に醸成することが可能。

段階的アプローチのイメージ

【第1段階】 地域機関への個別アプローチ

（アクション）

- 地域機関担当者廻り
- 地域機関の会合等での説明
- 地域のコア機関／キーパーソン接点



地元自治体、団体、大学、情報系企業等を回り、地域関係機関のロングリスト作成。その中でも地域における取組のキーパーソン候補に積極的に接触し、関係性構築に注力。

【第2段階】 地域機関との共同イベント

（アクション）

- フォーラム等の象徴的なイベント
- メディア向け又はメディア連携企画
- 地元関係者のミートアップイベント



各地域の有識者、企業、団体、行政、メディアを巻き込むため、できる限り関係者全員が何らかの役割を担う形式でイベントを企画し、地域における関係機関間のつながりを深める。

【第2段階】 地域内のネットワーキング

（アクション）

- 地域のコア機関／キーパーソンと定番化可能な企画を検討し、実施または協力



効果

単発に終わらない
地域でのサイバー
セキュリティ対策の
取組機運醸成

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 1 2

コミュニティとして協力機関に期待する役割を明確化することで、ネットワークの形骸化を防止

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

コミュニティの参加機関にそれぞれの意図や特徴に応じた役割を担ってもらうことで、機関間のつながりが形骸化するのを防ぐ

実施主体

● 地域セキュリティコミュニティ事務局

実施内容

- コミュニティへの参加機関（有識者、ベンダー企業、勉強会主催者等）がコミュニティ活動に何を期待しているかを把握し、それぞれの期待に見合うような役割で活動してもらう。
- 参加機関の委ねるべきことと、事務局が担うべきことの分担についても、各参加機関の状況を踏まえて適切に切り分ける。

効果

- 参加機関におけるコミュニティ参加のインセンティブを高める。
- コミュニティの活性化を通じて成果も増大。

役割分担明確化のイメージ

効果

参加機関：参加のインセンティブ増大

	有識者	ベンダー企業	勉強会主催者
参加機関の意向	<ul style="list-style-type: none"> ・忙しくてなかなか動けないが、自分の意向を反映した活動を実践してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ市場を創出・拡大するためには積極的に協力したい ・ただし労力提供には直接のメリット感が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの専門性で社会に貢献したい ・活動の認知度を高めたい
参加機関が担うべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性についての意見の提示 ・登壇者やコーディネーターとしてイベントを牽引 	<ul style="list-style-type: none"> ・自社ソリューション紹介 ・顧客のユーザー企業への活動の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの相互連携 ・深い専門性を有する人材とのチャネル形成
事務局が担うべき役割	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者の意向を汲んだ企画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ参加者が何を知りたいかの提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の注目機会の提供
	コミュニティ事務局		

効果

コミュニティ：活動の活性化・成果の増大

総関西サイバーセキュリティLT大会

URL: <https://www.seckansai.com/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

これまでサイバーセキュリティのコミュニティといえば、CTF（Capture the flag）など技術者向けが多く、技術に関心のない初心者が気軽に参加できる場がなかった。本コミュニティの主催者である池田耕作氏（通称：総裁または池田総裁）は、適切にセキュリティを実践できる人材を増やすにはこのような場が必要であり、さらにIT業務に従事しながらセキュリティは自分には関係ないと思う人に関心をもってもらうためにも活用できるとの思いから、2017年より専門家による講演とライトニングトーク（LT）を組み合わせたイベントを開始した。

2. 取組方針

以下の2点の方針のもとで実施。

- サイバーセキュリティに関するセミナー・勉強会が東京圏に偏りがちな実態を踏まえ、関西地域で社会人・学生が気軽に参加できる学習の場を提供する。
- サイバーセキュリティに関する技術・知識を習得中の技術者を対象に、自ら情報を発信することで、更に理解を深めることができるような場を提供する。

3. 協力機関・団体等との関係性

実施するイベントはいずれも池田耕作氏を中心とする「総サイLT実行委員会」のボランティアな活動を中心に運営されている。同氏は関西サイバーセキュリティ・ネットワークの活動にも協力。

4. 取組・イベント開催概要

当初は関西在住の社会人や学生が気軽に参加できるイベントとして、参加資格を設けないイベントを開催していたが、オンライン化により全国から参加可能となっている。

■ライトニングトークイベント

総関西サイバーセキュリティLT大会

偶数月の第2水曜日に、講演とライトニングトークを組み合わせたイベントを開催。2019年まではオフライン開催であったが、2020年はすべてオンライン開催



■クイズ大会

アルティメットサイバーセキュリティクイズ

2018年より年1回開催しているクイズ大会。2019年まではオフライン開催であったが、2020年はオンライン開催



5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 13

イベント開催スケジュールを予め規則的に定めることで、参加希望者が予定を立てやすくする

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

参加希望者がイベントへの参加予定を立てやすくする

実施主体

サイバーセキュリティ関連イベントの開催主体

実施内容

- イベントの開催日をそれぞれ以下のように**固定**：
 - 総関西サイバーセキュリティLT大会（隔月開催）
⇒ 偶数月の第2水曜日の晩
 - アルティメットサイバーセキュリティクイズ（年1回開催）
⇒ 7月の第2土曜日

効果

- あらかじめ開催日の規則性を明確にしておくことで、イベントに興味をもった参加希望者は事前にスケジュールを空けておくことができる。これにより、「参加したいが当日のスケジュールが合わない」といった理由での参加者の脱落を防ぐことができる。
- 実施主体においても、計画的な準備や調整が可能となり、ボランティアな活動の制約の中での運営作業の効率化につながる。

イベント参加希望者



スケジュールが決まってい
ることで予定を入れ
やすい

参加

参加

参加

イベント

効果

スケジュールの合わない
参加希望者の脱落防止
イベント運営に関する
準備・調整の効率化

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 14

講演・発表内容からベンダーの営業色を排除し、安心して参加してもらえるように配慮

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

セキュリティ関連セミナーは各種開催されている一方で、企業主催のものは自社製品・サービスの営業目的のことが多い。このような状況の中、イベントに関心をもつ参加希望者が、「内容が結局は特定の製品・サービスの宣伝なのではないか」「参加すると業者からの売り込みの対象になるのではないかと懸念して参加を躊躇するのを防ぐ。

実施主体

サイバーセキュリティ関連イベントの開催主体

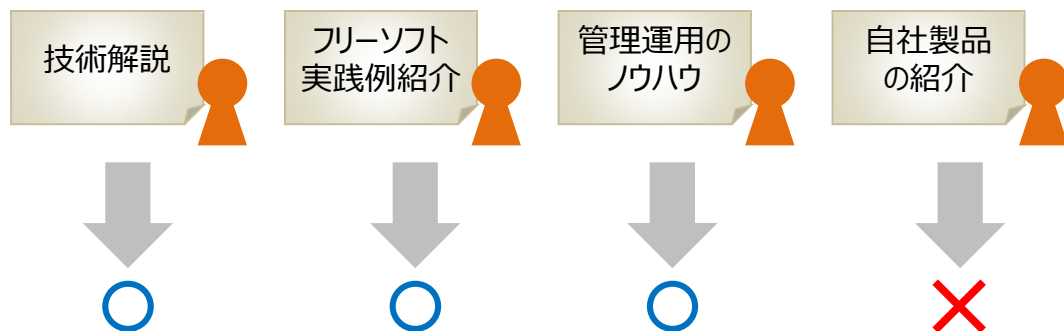
実施内容

- 企業在籍者による講演や、ライトニングトークにおける発表において、企業や製品・サービスの宣伝・広告を遠慮いただき、合意の上で発表してもらっている。
- イベントそのものについてもスポンサーは存在せず、すべてボランティアで運営している。ただしオンライン配信用の機材については、イベント趣旨に賛同する企業に提供いただいている。

効果

- 企業の宣伝臭を嫌う参加者の抵抗感を和らげ、気軽に参加できる雰囲気醸成に寄与している。

ライトニングトークのテーマ



企業の宣伝臭を嫌う参加者の抵抗感を和らげ、
気軽に参加できる雰囲気醸成

一般社団法人九州経済連合会 サイバーセキュリティ推進WG

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

ビジネスの現場において、ICTの利活用は企業の収益性向上に不可欠なものとなっている一方、ビジネスを脅かすサイバー攻撃は年々高度化・巧妙化し、増え続けていることから、企業におけるその対策もますます重要課題となっている。九州経済連合会 情報通信委員会では、このような状況認識のもと、経営者層へのサイバーセキュリティ対策の理解促進を目的とする『サイバーセキュリティ推進ワーキンググループ(以下、CSWG)』を平成29年7月に設置した。

2. 取組方針

CSWGで策定したアクションプランに基づき、経営者層へのサイバーセキュリティ意識の向上ならびに対策の推進に関連する以下の取組を中心に実施。

- サイバーセキュリティ対策の普及啓発（経営者層向けセミナー開催等）
- 社会人を対象とするセキュリティ人材の育成支援
- 学生向けインターンシップの開催
- 会員企業向け相談窓口の設置

3. 協力機関・団体等との関係性

啓発活動を中心に下表の取組を実施。今後は地域他団体等との連携も検討。

会員企業・大学等有識者	● 一部の企業の有識者および大学等有識者に、CSWGメンバーとして企画にご協力いただく
セキュリティ系のシンポジウム等のイベント運営団体	● 後援、会員企業への周知、展開 ● 検討メンバーとして企画運営への参画
地域勉強会	● 後援、セミナー運営の支援、会員企業への周知

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：サイバーセキュリティセミナーを、毎年の活動計画テーマに基づき年2回開催

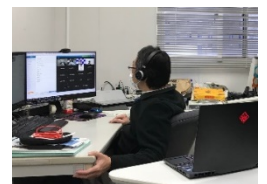
2020年度第1回は「テレワークによる働き方改革とセキュリティ対策」（2020年8月）と題し、経営者層や情報システム担当者等を対象に、中小企業における導入促進に向け、法的側面や企業風土改革、環境整備、活用可能な制度等について事例等を交えて、オンラインによる講演を実施。



ホスト会場（九経連会議室）の様様

開催例②：セキュリティ技術者（実務者）向け勉強会を企画し、座学や演習を通じた学習の場として年1回開催

2020年度は「体験型セキュリティトレーニングプログラムによるスキル向上」を長崎県立大学との共催により実施。同大加藤教授を講師に迎え、サイバー攻撃に対する対策とその経営判断が企業の業績にどう影響するか等、オンライン演習にて実施。



ホスト会場（長崎県立大学）の様様

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 15

コミュニティ参加企業・有識者で構成されるワーキンググループ（WG）の設置・運営を通じて活動を支援

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

コミュニティ事務局がサイバーセキュリティの専門知識を有しないことから、専門家によるWGを設置し、WG参加企業や大学等の専門家人材に支援いただくことで、継続的かつ効率よい活動を実現する

実施主体

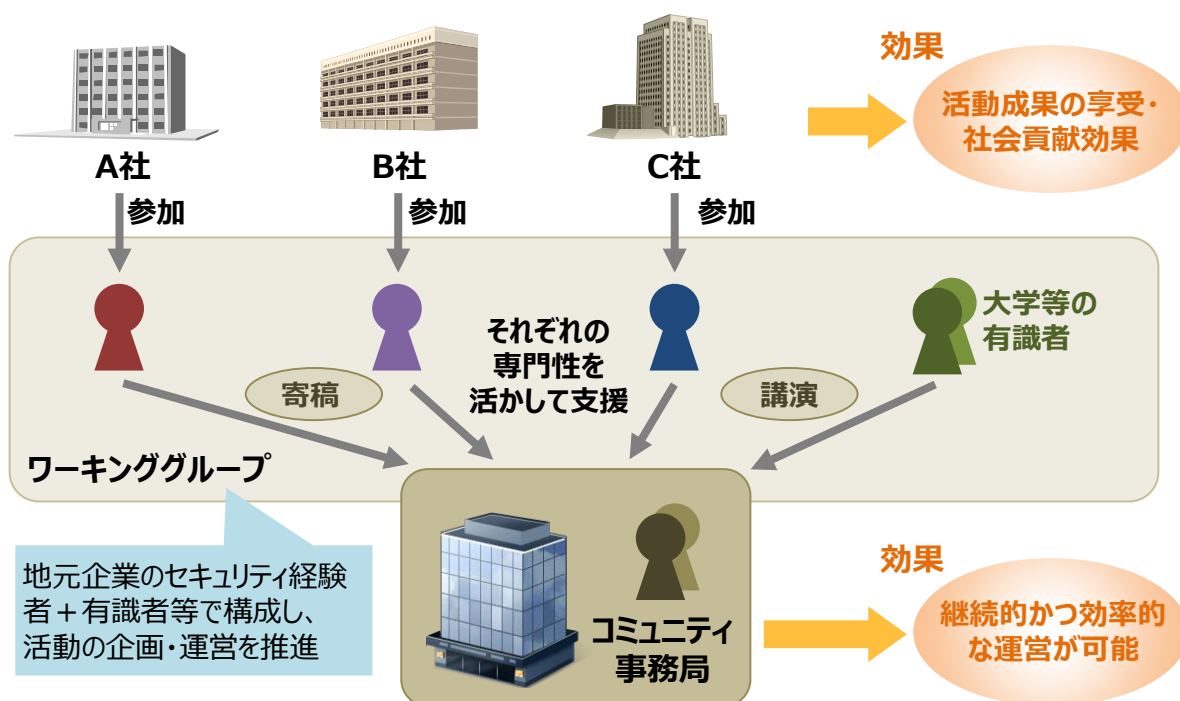
コミュニティ参加企業・大学等の有識者（WG参加メンバー）

実施内容

- コミュニティの年間活動計画（アクションプラン）の策定。
- セミナーの登壇者や会報への寄稿等の候補者の選定や調整をWGメンバーの協力により実施。
- 技術者（実務者）向け勉強会の講師をWGメンバーが担当。

効果

- コミュニティ事務局は出向者等で構成されているが、WGメンバーは継続的に参加しているので、継続的かつ効率よくコミュニティの運営が可能。
- WGメンバーは専門家の集まりであり、WGメンバーからの意見や協力等によりコミュニティ事務局の負担が軽減。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 16

後援・協力イベント等に対し、会議室や機材等の運営支援を通じて、人材交流・情報が集まる場を提供

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域の自主的なセキュリティ勉強会については、後援や協力により、支援するとともに、会員企業に提供する情報の量を増やす

実施主体

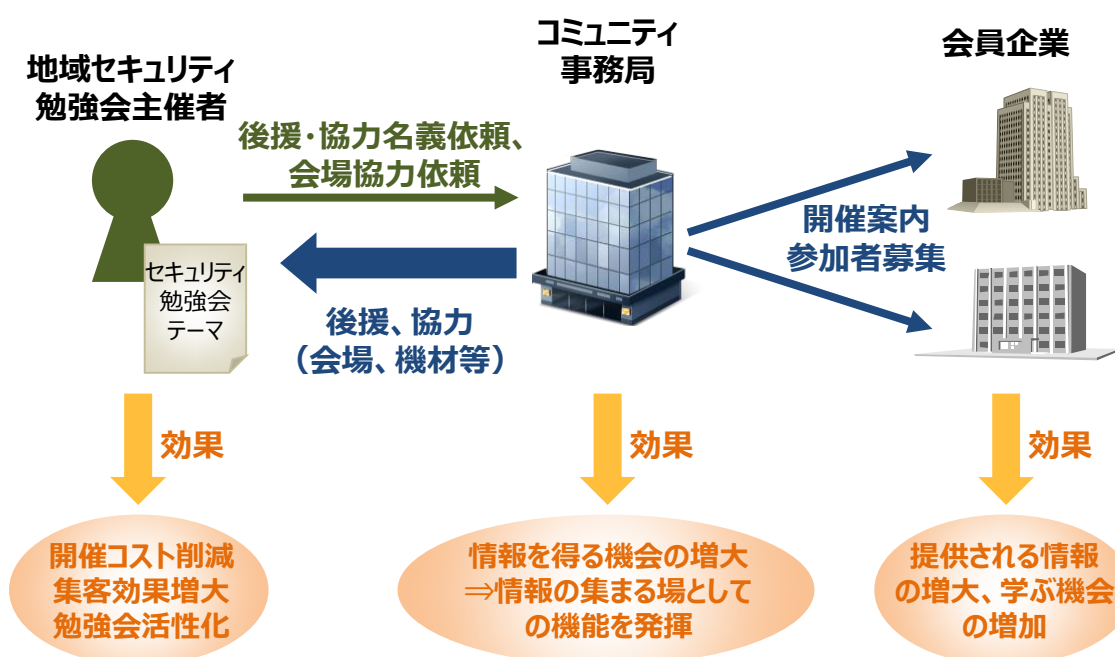
● コミュニティ事務局

実施内容

- 地域セキュリティ勉強会のうち、公益性のあるもの等、後援や協力等を行っている活動に対し、会場や機材等の支援を実施。
- 後援や協力等を行っている勉強会の開催情報を会員企業に提供することで、参加のきっかけとして活用してもらう。

効果

- 後援名義の提供や会場・機材等の支援により、地域の勉強会の参加が増える等して活性化。
- コミュニティにとっても、場所の提供を通じて様々な情報が得られるようになることで、セキュリティに関する情報が集まる場や人材交流拠点としての機能を発揮できる。
- 会員企業は勉強会情報を得やすくなり、学ぶ機会が増加。



一般社団法人熊本県サイバーセキュリティ推進協議会

URL: <https://kumamoto-sec.jp/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

熊本県警察のサイバー犯罪対策の活動と連携要請に基づき、コンピュータ・ネットワークの秩序の確立を図るためインターネット防犯会議の連絡会を開催したことが始まり。セキュリティ対策に関する活動を行うと共に、コンピュータ犯罪の捜査に協力することにより、高度情報社会の発展に寄与することを目的として、平成9年設立。

2. 取組方針

熊本県警察のサイバー犯罪対策の活動と連携した取り組みを目指している。下部組織としてインターネットプロバイダ連絡部会を設置しており、プロバイダー業を営む企業が会員企業および警察と連携する方針としている。また、学生部会を設置しており、県内の4大学と連携する方針としている。

3. 協力機関・団体等との関係性

地域の法人会員（44社）、インターネットプロバイダ連絡部会会員（13社）および、個人会員から構成されている。また、アドバイザーを含む協議会の役員は、会員企業の他、以下の教育機関および団体から参加している。

熊本学園大学	九州経済産業局
熊本大学	熊本県警察本部
熊本県立大学	九州管区警察局
崇城大学	熊本県

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：サイバーセキュリティ・カレッジ in 熊本2019」

九州総合通信局、熊本県警察本部との共催にて開催し、以下の3テーマでの講演を実施

- ・総務省におけるサイバーセキュリティ政策の最新動向
- ・学生ボランティア活動報告
- ・益々多様化・深刻化するセキュリティ脅威の現状について

開催例②：サイバーセキュリティキャンペーン『あなたのスマホは大丈夫？！』

熊本県警察、九州総合通信局、IPA、LINE、TrendMicroの協力のもと、一般市民向けに、インターネットにおける脅威と対策を広報啓発し、セキュリティの重要性理解のきっかけづくりを目的としたキャンペーンイベントを開催。

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 17

「地元の信頼できる相談窓口」の役割を担うことで、オープンにしにくいセキュリティ問題の対応機能を提供

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

企業にとって相談しにくいセキュリティに関する問い合わせや相談を受けられるよう、十分な信頼関係の醸成をはかる

実施主体

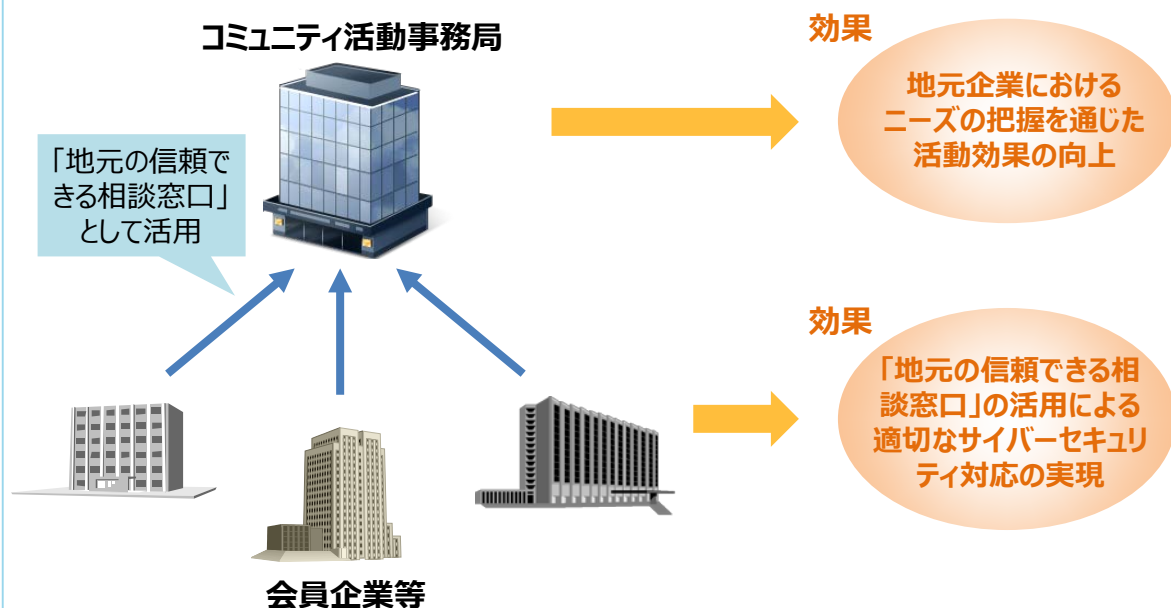
地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

実施内容

- 以前からのセキュリティ以外の面での企業とのつながりを活かしつつ、企業と直接コミュニケーションを取ることで、「顔の見える関係」の構築・維持に努める。
- セキュリティ動向等に関する定期的な勉強会を開催し、継続的な情報提供を行うことで、企業がセキュリティ対策を検討する際の相談先としての存在感を醸成する。

効果

- 企業においては、地元信頼できる相談窓口があることで、新規事業に応じたサイバーセキュリティ対策を講じるなどの適切な対応を行いやすくなる。
- 地域コミュニティ活動事務局においては、相談業務を通じて地元企業におけるニーズの把握が容易になり、活動の効果の向上につなげることが可能となる。



5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 18

県内大学の先生方に、企画立案と情報提供の二面での協力を依頼

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域セキュリティコミュニティ活動の有効性を高めるために、県内の大学に所属されている先生方の知見を活用する

実施主体

地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

実施内容

- 県内大学の先生方にコミュニティの企画運営委員会に参加いただき、勉強会のテーマをはじめとする企画立案への協力を得ている。
- 県内大学の先生方にサイバーセキュリティに関する情報提供をお願いしている。

効果

- 企画立案に関わっていただくことで、勉強会のテーマ選定などにおいて、目先のニーズにとどまらない、アカデミックな知見を反映することが可能となる。
- 情報提供いただくことで、情報源を増やすことができ、より多様な情報を企業等に発信することが可能となる。

県内大学の先生方



- ・企画運営委員会への参加
- ・情報提供

コミュニティ活動事務局



企業等



情報発信に活用

効果

勉強会テーマ選定時に
アカデミックな知見を反映
より多様な情報を提供

一般社団法人鹿児島県サイバーセキュリティ協議会

URL: <https://kagosec.net/>

1. コミュニティ設立の経緯・狙い

鹿児島県内の個人・団体・企業の情報セキュリティに関する「知る・守る・続ける」の意識向上を図り、情報セキュリティに関する智見蓄積と技能向上を目的として、平成29年7月設立。

2. 取組方針

鹿児島県の社会基盤を支え・守るための活動であれば惜しみなく行動する方針のもと、以下の活動を実践している。

- 教育：企業だけではなく、技術者個人から一般家庭まで幅広く対応
- 情報共有：会員への脆弱性情報等の提供
- トレーニング：技術者に対するトレーニング
- 相談受付：情報セキュリティの困りごと全般の相談に対応
- サービス開発：セキュリティに特化したシステム開発
- その他：イベント・セミナー開発等

3. 協力機関・団体等との関係性

- 実施するイベントはいずれも同協議会のボランティアな活動を中心に運営。
- イベントの講演等を通じて関西サイバーセキュリティ・ネットワークとのつながりを有する。
- 鹿児島高専、鹿児島キャリアデザイン専門学校等の教育機関向けの講演の実績を有する。

4. 取組・イベント開催概要

開催例①：事例から学ぶ情報セキュリティ

鹿児島県、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会の後援にて開催し、以下のテーマでの講演を実施

- THE FIGHT AGAINST CYBERCRIME
- わかっちゃいるけど後手に回ってしまう中小企業のセキュリティ対策
- 脆弱性診断の高頻度化への取り組み
- 中小企業も他人事ではない！働き方改革推進！クラウド活用におけるセキュリティ対策
- 中小企業が実施すべきサイバーセキュリティ対策

開催例②：プログラミング教室

- 毎週月曜日に不登校児向けの無料のプログラミング教室を開講

5. 実践からのプラクティス（1 / 2）

プラクティス 19

参加を意識してもらうために、セミナー等のイベントを定期的に開催

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

参加希望者に地域セキュリティコミュニティが開催するイベントを意識してもらい、継続的な参加を促す

実施主体

サイバーセキュリティ関連イベントの開催主体

実施内容

- サイバーセキュリティに関するイベントを定期的に開催することで、関心を持っている参加希望者にイベントを意識してもらいやすくする。

効果

- あらかじめ開催月の規則性を明確にしておくことで、イベントに興味をもった参加希望者は事前にスケジュールを空けておくことができる。これにより、「参加したいと思っていたが気がついたら終わっていた」といった理由での参加者の脱落を防ぐことができる。
- 実施主体においても、計画的な準備や調整が可能となり、ボランティアな活動の制約の中での運営作業の効率化につながる。

イベント参加希望者



スケジュールが決まってい
ることで予定を入れ
やすい

参加



参加



参加

イベント

効果

潜在的な参加
希望者の脱落防止
イベント運営に関する
準備・調整の効率化

5. 実践からのプラクティス（2 / 2）

プラクティス 20

参加企業に負担をかけないように配慮することで、気軽な参加を促す

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

イベントに関心をもつ企業に対して気軽な参加を促す

実施主体

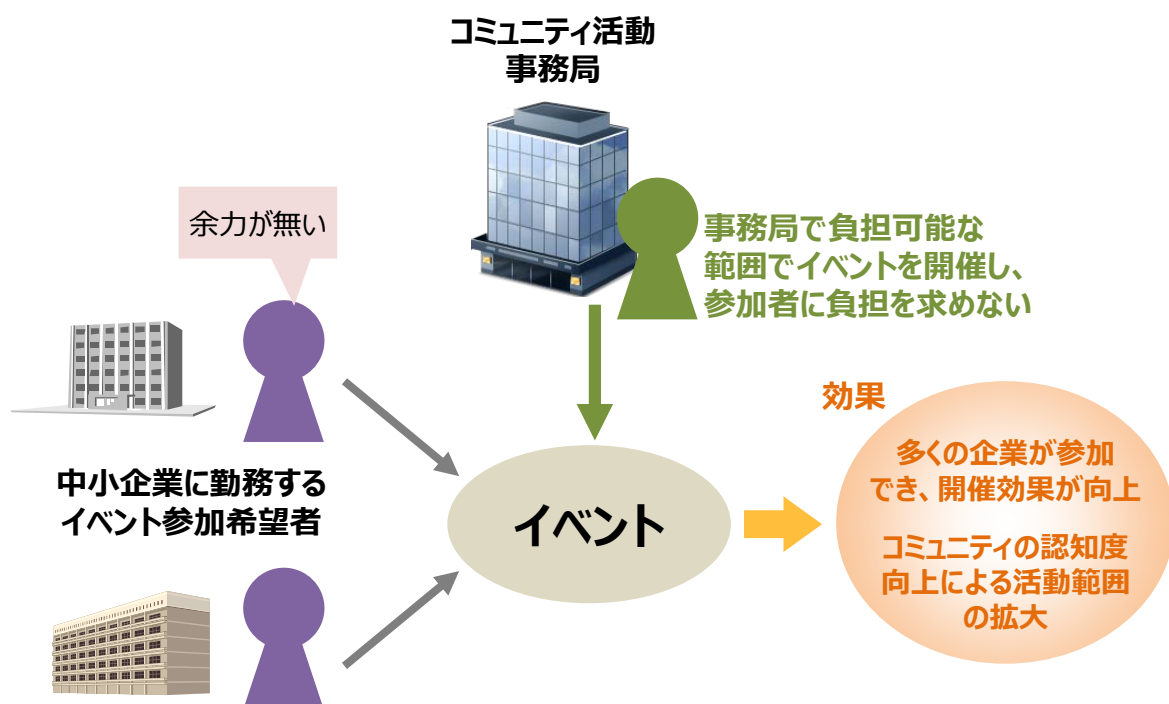
地域セキュリティコミュニティ活動の事務局

実施内容

- イベントをボランティアで開催する際、参加者に開催に要する労力の一部負担を求める場合があるが、多くの中小企業はそうした負担を担う余力がなく、参加を躊躇する原因となる恐れがある。そこで事務局側で負担可能な範囲でイベントを開催し、参加者側に負担を求めないことで、余力のない中小企業でも気軽に参加できるようにする。

効果

- 多くの企業に参加してもらえるようになることで、イベントの開催効果が高まる。
- 地域セキュリティコミュニティとしての認知度が向上することで、外部での講演依頼が来るなど、活動範囲の拡大にもつながる。



その他のコミュニティ活動におけるプラクティス

プラクティス 21

組織単位、組織に所属する個人の単位のいずれでも参加可能とすることで、組織の事情に柔軟に対応

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

地域内で活動する企業や個人がコミュニティに参加しやすくする

実施主体

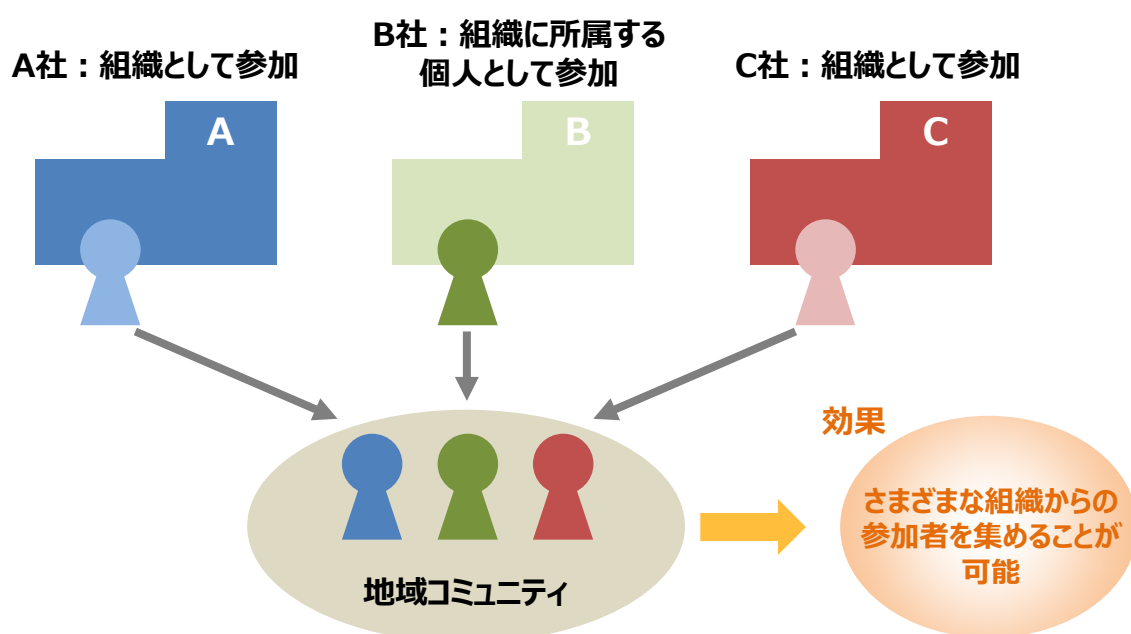
地域セキュリティコミュニティ活動の運営メンバー

実施内容

- コミュニティへの参加にあたって、地域の企業、大学、警察等や個人コミュニティのプロフェッショナル等、組織／個人にこだわらないこととしている。
- 組織形態を社団法人等の団体ではなく、**コミュニティ**として運営し、申請書等の加入手続きはなく、コミュニティメンバーの賛同により参加することとしている。

効果

- 地域のコミュニティ有志として集まることで、企業や所属組織を超えた個人の信頼関係をベースとしてコミュニティ活動を行うことが可能となる。



その他のコミュニティ活動におけるプラクティス

プラクティス 22

つながりを継続する場としての位置づけを重視

プラクティスの実践を通じて得られる効果

企業の参加を
促進する

地域の関係機
関を巻き込む

継続的な活動
を可能にする

活動の効果を
高める

運営の負担を
軽減する、他

目的

「つながりを継続する場の提供」を目的としてコミュニティを運営することで、参加する個人・所属組織に連携のメリットを提供する

実施主体

地域セキュリティコミュニティ活動の運営メンバー

実施内容

- コミュニティにおける情報共有ルールを定めることで、コミュニティ参加者が悩みや課題を気軽に相談・共有できる場を提供している。
- 企業単独では実施が困難な分野横断的サイバーセキュリティ演習実施のコーディネートを担当等により、コミュニティ参加のメリットが所属企業等にも明確になるようにしている。

効果

- コミュニティ参加者にとっては、悩みや課題の相談場所として活用できること、継続的活動の動機付けとなる。
- 所属組織においても、サイバーセキュリティ分野の人材育成やモチベーション向上の効果を生む。
- コミュニティの参加者及び参加者の所属組織の双方がメリットを実感することで、コミュニティの継続的な活動が可能となる。

コミュニティ参加者の所属企業



効果

サイバーセキュリティ
分野の人材育成や
モチベーション向上

コミュニティ参加者



効果

悩みや課題の相談場所
⇒継続的活動の動機付け

地域コミュニティ
参加による
"つながり"の継続

効果

参加者と所属組織
の双方がメリットを
実感することによる
継続的活動の実現